

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		農業制度資金				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋	
	施 策	26	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	坂本 強	
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農政班	(内線)	5222	
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 10287	根拠法令	合志市農業制度利子補給要綱 熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付			
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要とする資金について利子助成を行うことにより、合志市農業の健全な発展に寄与することを目的として、予算の範囲内において、認定農業者等に対し、農業経営基盤強化資金等に係る利子助成金を交付する。借入金返済が、農業経営にとって大きな負担となる場合もあり、農業経営の維持安定のため、その利息負担を軽減しようとするため。本事業によって、農家の負担が軽減されている。
【業務の流れ】	・利子助成対象に対して助成金の支払事務及び県補助金申請事務 【事務の流れ】 1. 県への交付申請：①県より対象者のブルーリスト・計算明細書等の送付→内容確認→疑義→県より回答 ②県へ補助金交付申請 ③交付決定 ④請求書提出 ⑤補助金交付 2. 資金借入者及び金融機関：①補助金申請 ②交付決定 ③支払い
【主な予算費目】	通信運搬費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 利子助成対象に対して助成金の支払事務及び県補助金申請事務 【基準に達しなかった理由】 繰り上げ償還及び新規対象事業の利子補給額が少なかったため。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 金融機関及び農業者等に対して利子補給補助金交付の一連事務及び県補助金申請事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ア 認定農業者数		農業制度資金償還による利子補給補助金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
農業経営改善資金等を借り入れている認定農業者等		⇒ア 農業制度資金新規申請者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
利子負担に伴う経済的な負担を軽減させる(負担が軽減される)		⇒ア 利子補給対象者の割合
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
事業の意図が、利子負担軽減のため、本事業を利用して軽減を図った割合を成果指標とする。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 件		222	232	182	238	182	182	182	182
② 対象指標	ア 人		28	21	8	14	8	8	8	8
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	912	655	1,000	518	600	600	600
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円	857	711	1,106	575	705	705	705
		(A) 事業費計	千円	1,769	1,366	2,106	1,093	1,305	1,305	1,305
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	5	1	2	0	0	0
	人 件 費	延べ業務時間	時間	314	642	400	512	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	2,539	1,593	2,018	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,769	3,905	3,699	3,111	1,305	1,305	1,305

事務事業名	農業制度資金	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新規で資金借入れ時には、利子補給制度を利用している。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 利子補給制度をすべての経営体が利用している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 利子補給については、全国的な制度なため市単独で補給率を下げることは出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 利子助成金支払い及び県補助金交付事務のため、職員以外での対応できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 利子補給対象者は限定されているので、不公平でない。また、借入金の本質から鑑みて、妥当な利子補給である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付及び申請といった事業内容からして、行政での対応しかできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

安定した農業経営の維持が厳しい農業者に対し、収益性の向上による農業経営の改善を図るための資金制度であるため、今後も、県・金融機関等と連携し、個々の農業者の状況に応じた支援等を行っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												